

特許協力条約

REC'D 10 MAR 2006

WIPO

PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の登録記号 POKJ 30431	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/017109	国際出願日 (日.月.年) 11.11.2004	優先日 (日.月.年) 12.11.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C08F8/32(2006.01), C08G59/50(2006.01), C08L33/00(2006.01), C08L75/04(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 大塚化学株式会社		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。

法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で 2 ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- 第 II 欄 優先権
- 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第 VI 欄 ある種の引用文献
- 第 VII 欄 国際出願の不備
- 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 08.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 28.02.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 吉宗 亜弓 電話番号 03-3581-1101 内線 3457
	4 J 3130

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- 出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
 國際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
 國際公開 (PCT規則12.4(a))
 國際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- 出願時の国際出願書類

- 明細書

第 1 - 2 3 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 請求の範囲

第 2 - 6, 9, 10 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 7, 8 項*、08.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 1 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 10 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2-8	有
	請求の範囲 9, 10	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 2-8	有
	請求の範囲 9, 10	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 2-10	有
	請求の範囲 9, 10	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲2-8に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、それが当業者にとって自明であるとも認められないので、新規性及び進歩性を有する。

請求の範囲9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献3 (JP 60-202108 A (三菱レイヨン株式会社) 1985. 10. 12) に記載されているので、新規性及び進歩性を有さない。

請求の範囲10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1 (JP 7-10948 A (旭硝子株式会社) 1995. 01. 13)、文献3、文献4 (JP 62-146903 A (日本油脂株式会社) 1987. 06. 30) に記載されているので、新規性及び進歩性を有さない。

補充欄

いざれかの欄の大きさが足りない場合

第 I.4 欄の続き

本願の出願時の明細書には、平均分子量が 70000 で、ヒドラジド化率が 50 % であるポリアクリル酸ヒドラジド（実施例 10）、及び、平均分子量が 86000 で、ヒドラジド化率が 85 % であるポリアクリル酸ヒドラジド（実施例 3）が記載されるものの、「平均分子量が 70000～86000」、かつ、「ヒドラジド化率が 50 % 以上」なる特定範囲のポリアクリル酸ヒドラジドは記載されていない。

したがって、請求の範囲 10 の補正は、出願時における国際出願の開示の範囲を超えている。

請求の範囲

1. (削除)

- 5 2. 平均分子量が70000～150000で、ヒドラジド化率が45%以上で、且つ1分子中のヒドラジド基数が400以上であるポリアクリル酸ヒドラジドを有効成分とする樹脂用の架橋又は硬化剤。
- 10 3. 平均分子量が80000～110000で、ヒドラジド化率が45%以上で、且つ1分子中のヒドラジド基数が450以上であるポリアクリル酸ヒドラジドを有効成分とする樹脂用の架橋又は硬化剤。
4. 平均分子量が80000～90000で、ヒドラジド化率が50%以上で、且つ1分子中のヒドラジド基数が500以上であるポリアクリル酸ヒドラジドを有効成分とする樹脂用の架橋又は硬化剤。
- 15 5. 平均分子量が20000～40000で、ヒドラジド化率が65%以上で、且つ1分子中のヒドラジド基数が150以上であるポリアクリル酸ヒドラジドを有効成分とする樹脂用の架橋又は硬化剤。
6. 平均分子量が20000～35000で、ヒドラジド化率が65%以上で、且つ1分子中のヒドラジド基数が150以上であるポリアクリル酸ヒドラジドを有効成分とする樹脂用の架橋又は硬化剤。
- 20 7. (補正後) 分子内に1個以上のカルボニル基を有するアクリル系樹脂、ウレタン系樹脂及びエポキシ系樹脂から選ばれる少なくとも1種の樹脂と、請求の範囲第2～6項のいずれかに記載の架橋又は硬化剤とからなる樹脂組成物。
- 25 8. (補正後) 分子内に1個以上のカルボニル基を有するアクリル系樹脂、ウレタン系樹脂及びエポキシ系樹脂から選ばれる樹脂の少なくとも1種の樹脂が、請求の範囲第2～6項のいずれかに記載の架橋又は硬化剤で架橋又は硬化してなる架橋又

は硬化物。

9. 平均分子量が20000～30000で、ヒドラジド化率が70%以上であるポリアクリル酸ヒドラジド。

10. (補正後) 平均分子量が70000～86000で、ヒドラジド化率が
5 50%以上であるポリアクリル酸ヒドラジド。